

2018年3月期第2四半期決算 補足資料

2017年11月9日

 図書印刷株式会社 (7913: 東証1部)

-
- 1. 2018年3月期第2四半期決算概要**
 2. 2018年3月期見通し
 3. 中期経営計画（2017年度～2019年度）の進捗状況

2018年3月期第2四半期決算ハイライト①（全体）

市場環境の悪化もあり売上高・営業利益ともに苦戦

（単位：百万円）

	2016年 9月期	2017年 9月期	増減額	前期比	2017年3月期 業績予想
売上高	25,077	23,719	△1,358	△5.4%	54,000
営業利益	△624 (-%)	△975 (-%)	△351	—%	600
経常利益	△118	△628	△510	—%	950
親会社帰属 当期純利益	10,114	73	△10,041	△99.3%	500

- ・売上高： 市場の低迷に加え、大型案件の減少と大口顧客からの受注減で減少
- ・営業利益： 売上減による影響を原価低減でカバーしきれず赤字が拡大
- ・親会社帰属当期純利益： 凸版印刷グループ会社の株式売却

2018年3月期第2四半期決算ハイライト②（事業別売上高）

出版印刷は大型案件が減少

（単位：百万円）

	2016年 9月期	2017年 9月期	前期比	2017年3月期 業績予想	進捗率
売上高	25,077	23,719	△5.4%	54,000	43.9%
印刷事業	24,661	23,438	△5.0%	52,000	45.1%
出版印刷	13,872	12,932	△6.8%	29,000	44.6%
商業印刷	8,235	8,002	△2.8%	18,000	44.5%
新聞印刷	2,552	2,504	△1.9%	5,000	50.1%
出版事業（教科書）	416	281	△32.5%	2,000	14.1%

- ・ 出版印刷：大型案件や特装本が減少し、当初の想定よりも落ち込んだ
- ・ 商業印刷：大口顧客からの受注が減るも、全体としては堅調に推移
- ・ 出版事業：教科書発行の端境期で前年からは減少するも、社内計画通りに推移

2018年3月期第2四半期決算ハイライト③（事業別営業利益）

売上減による影響を原価低減でカバーできず

（単位：百万円）

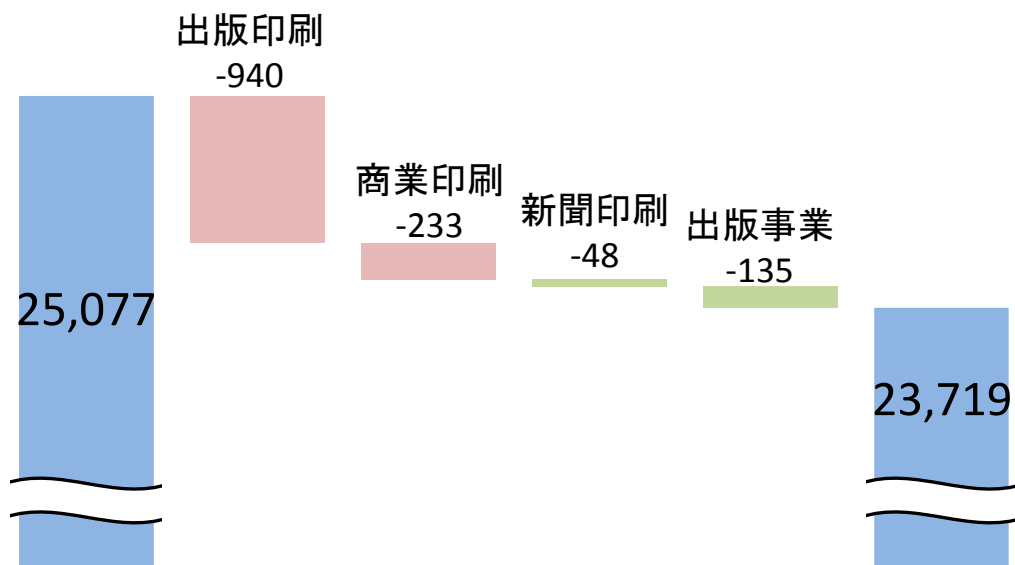
	2016年 9月期	2017年 9月期	増減額
営業利益	△624	△975	△351
印刷事業	△294	△551	△257
出版・商業印刷	△393	△589	△196
新聞印刷	98	38	△60
出版事業（教科書）	△334	△428	△94
連結調整	4	3	△1

- ・ 出版・商業印刷：売上減少に伴う稼働率低下により赤字が拡大
- ・ 新聞印刷、出版事業（教科書）：社内計画通りに推移

2018年3月期第2四半期決算概要・業績要因分析

売上高

(単位：百万円)



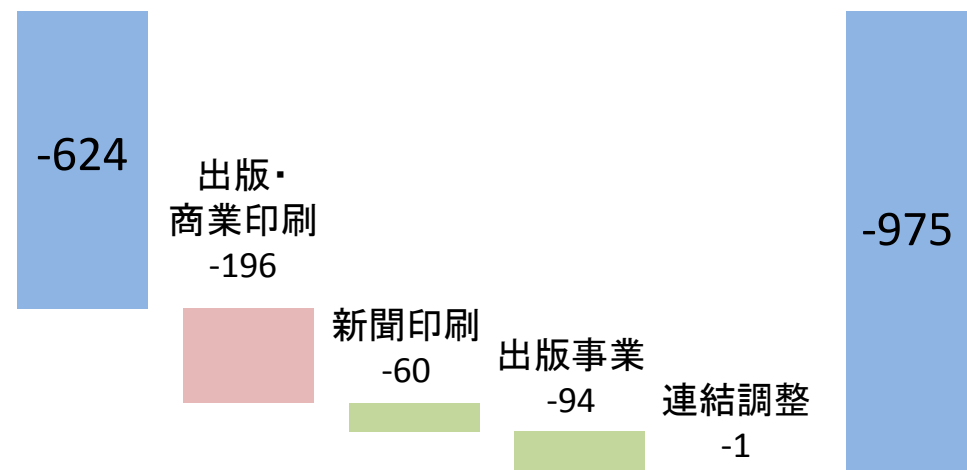
1,358百万円減

2016年9月期

2017年9月期

営業利益

(単位：百万円)



351百万円減

2016年9月期

2017年9月期

2018年3月期第2四半期・キャッシュ・フロー計算書

法人税等の増加により営業活動キャッシュ・フローが減少

(単位：百万円)

	2016年 9月期	2017年 9月期	対前年増減概要
現金及び現金同等物の期首残高	12,673	19,386	
営業活動キャッシュ・フロー	1,947	△5,121	税金支払 △5,047 (※) 売上債権 +1,229
投資活動キャッシュ・フロー	5,156	4,435	有価証券 △831 設備関係 +112
財務活動キャッシュ・フロー	△186	△356	配当金増加 △169
現金及び現金同等物の増減額	6,918	△1,042	
現金及び現金同等物の期末残高	19,591	18,344	

※前年の有価証券売却による税金支払の増加

-
1. 2018年3月期第2四半期決算概要
 2. **2018年3月期見通し**
 3. 中期経営計画（2017年度～2019年度）の進捗状況

2018年3月期業績予想（全体）

桐原書店の株式取得効果は精査中であり、業績予想を据え置く

（単位：百万円）

	2017年 3月期実績	2018年 3月期予想	増減額	前期比 (%)
売上高	53,842	54,000	+158	+0.3%
営業利益	283 (0.5%)	600 (1.1%)	+317	+111.8%
経常利益	788	950	+162	+20.5%
親会社帰属 当期純利益	10,687	500	-10,187	-
一株あたり 配当	8円（※）	8円	-	-

※2017年10月1日に実施した株式併合（2株⇒1株）を考慮した金額を記載。

- ・ 桐原書店の株式取得効果は織り込まず

2018年3月期業績予想（事業別売上高）

事業領域拡大に向けた活動を更に推進する

（単位：百万円）

	2017年 3月期実績	2018年 3月期予想	増減額	前期比 (%)
売上高	53,842	54,000	+158	+0.3%
印刷事業	51,883	52,000	+117	+0.2%
出版印刷	29,103	29,000	-103	-0.4%
商業印刷	17,697	18,000	+303	+1.7%
新聞印刷	5,081	5,000	-81	-1.6%
出版事業（教科書）	1,958	2,000	+42	+2.1%

- ・通期予想は期初予想（2017年6月1日公表）を据え置き
- ・営業活動の質と量を上げ、デジタルを組合せたソリューション営業を展開する
- ・M & Aを含む事業領域拡大に向けた活動を強化する
- ・新聞印刷や出版事業は当初計画通り

公表値達成に向けて

〈売上〉

- ・デジタル化に対応した企画力、および、ソリューション提案力の強化
- ・SFA(営業支援システム)活用による営業活動プロセス管理の強化
- ・営業リソースの選択と集中(重点得意先および特定業界の深耕)
- ・M&Aやアライアンスを含む事業領域拡大に向けた活動の推進

〈利益〉

- ・低収益案件の価格改善活動
- ・原材料費の値上げに伴う価格転嫁活動
- ・物流効率向上による物流収支の改善
- ・能率改善による稼働率向上、多能工化による労務費削減
- ・徹底的な業務プロセス見直し、人員適正化施策の推進

-
1. 2018年3月期第2四半期決算概要
 2. 2018年3月期見通し
 3. **中期経営計画（2017年度～2019年度）の進捗状況**

事業環境の変化→中期経営計画の着実な実行へ

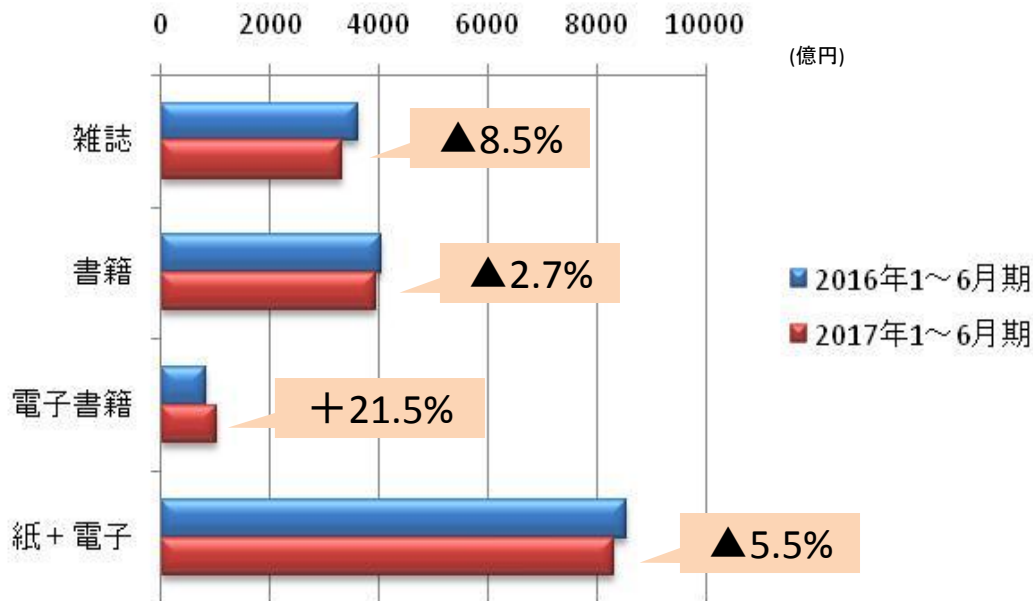
■ 出版市場：紙の雑誌・書籍ともに市場の停滞が続くが、電子書籍市場は拡大

- ・2017年1-6月の出版推定販売金額は7,281億円となり、書籍・雑誌のマイナス幅が拡大
- ・2017年1-6月の電子書籍市場は1,029億円と伸長し、電子コミックが好調

■ 商業印刷市場：インターネット広告費が増加し、デジタルシフトがすすむ

- ・2016年の国内広告費は6兆2,876億円となり、インターネット広告が急速に拡大
- ・更にデジタルと紙を組合せた提案が重要課題となっている

上半期 紙と電子の出版物販売金額



出版科学研究所「出版月報」より

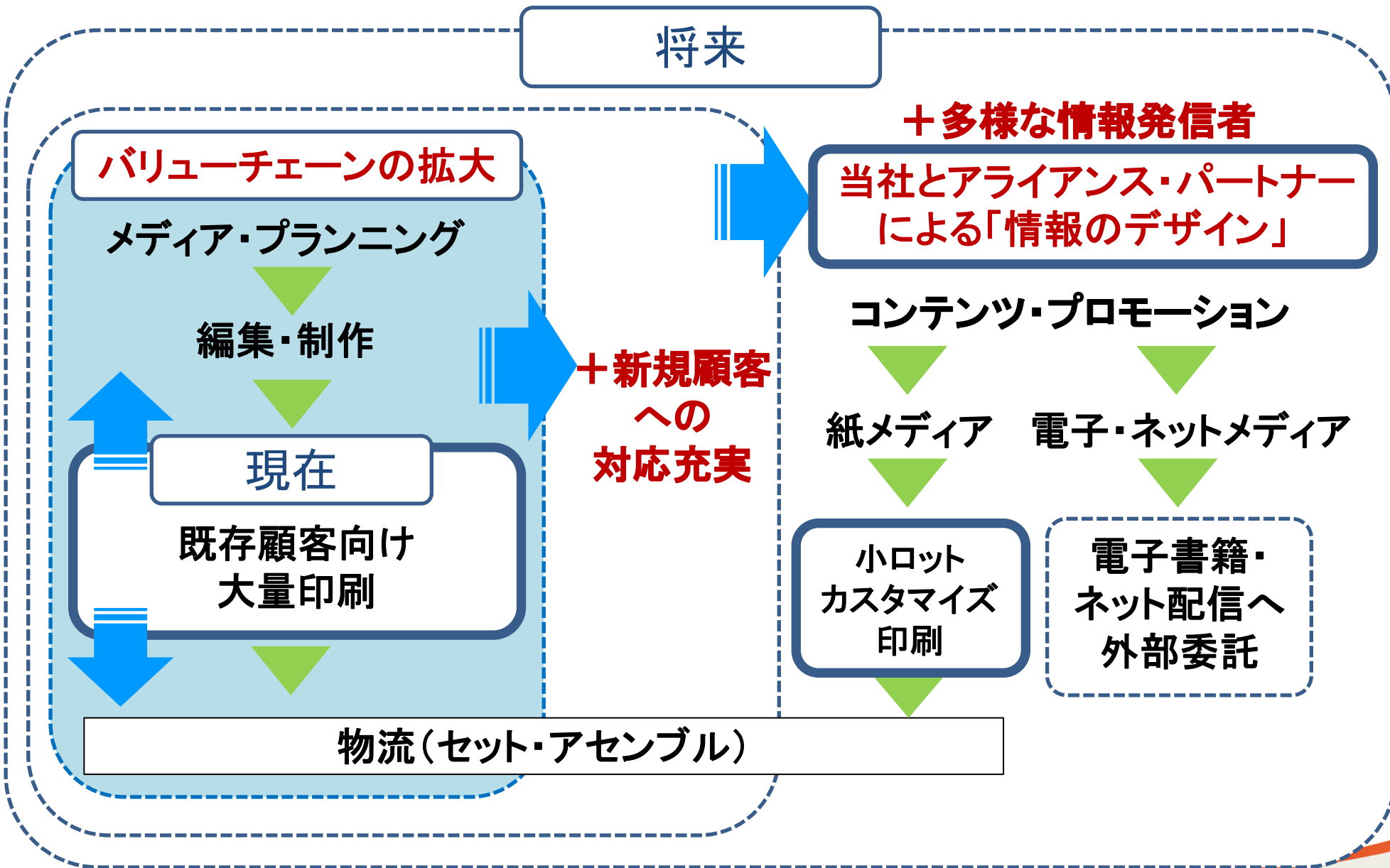
国内広告費の媒体別内訳推移

(単位: 億円)	2015年 (実績)	2016年 (実績)	2017年 (予測)	3カ年 伸び率
マスコミ四媒体広告費	28,699	28,740	28,573	-0.4%
インターネット広告費	11,594	12,698	13,282	14.6%
プロモーションメディア費	21,417	21,438	21,438	0.1%
合計	61,710	62,876	63,293	2.6%

(株)電通「日本の広告費」より

インターネット広告費は
3年間で14.6%増加の予測

中長期経営計画の当初3年間・土台作り



中長期経営計画の当初3年間・土台作り

①市場変化を見据えた事業構造転換

- ・ マネジメントプロセス見直しと意識改革
- ・ 業務プロセスの効率化と収益力改善
- ・ 製造プロセスの省力・省人化による製造原価低減

②新しい市場創出に向けた積極投資

- ・ 印刷事業におけるバリューチェーン拡大
- ・ 製造技術力に対する投資加速

③文化・教育分野の事業領域拡大

- ・ 教育コンテンツ拡充
- ・ ICT教育分野への投資

①市場変化を見据えた事業構造転換

■マネジメントプロセスの強化

- ・販売部門への個人別目標管理制度導入、マネジメント手法の変革
- ・環境変化に適応できる管理職層の人財育成を目的とした人事制度見直し検討

■基幹システムの再構築(業務プロセスの見直し)

- ・2019年度からの新システム稼働に向け、計画通り、設計・開発フェーズへ移行

■工場の省力化・省人化

- ・沼津工場での物流動線改善レイアウト変更が完了し、今後、川越工場にも着手
- ・両工場でのロボット設備の導入検討を進める

■営業支援体制強化

- ・お客様の業務負荷軽減のためのWeb校正システム開発を実施し、2018年度にシステム稼働を目指す

②新しい市場創出に向けた積極投資

■小ロット・カスタマイズ印刷による新市場の創出

- ・オフセットとデジタルのハイブリッド印刷生産体制の構築を進行中
- ・高品質なデジタル印刷機ラインを2018年度中にサービスイン予定

■パートナー企業との業務提携によるBPO体制強化

- ・当社販売チャネルを活用して、システム開発力に長けた企業と業務提携
- ・キャンペーン商材の共同販売をはじめとしたBPO事業の更なる拡大を推進中

■クラウドファンディングを活用した新市場の創出

- ・クラウドファンディングを活用した、新たな顧客層獲得と印刷市場創出を目指す

■マーケティング・オートメーションツール(MA)の導入

- ・今後、webマーケティング支援事業を展開するべく、マーケティング・オートメーションツール(MA)を導入

③文化・教育分野の事業領域拡大

■株式会社桐原書店 連結子会社化

- ・高校生向けの英語・国語の教科書や参考書などの教材を中心に発行している
 (株)桐原書店の株式を51%取得
- ・今後は、持ち株会社となる教育ソリューション会社を設立し、その傘下に学校図書(株)
 および(株)桐原書店を置き、両社で教育事業の多面的発展をすすめていく

桐原書店 直近3カ年の業績

	平成27年12月期	平成28年7月期	平成29年7月期
純資産	840百万円	1,528百万円	1,729百万円
総資産	2,261百万円	2,672百万円	3,075百万円
売上高	3,647百万円	2,570百万円	3,225百万円
営業利益	384百万円	663百万円	290百万円

※平成28年7月期は決算期変更により7カ月決算

■ICT教育ソリューションへの対応強化

- ・パートナー企業と提携し、教育支援システム(学習支援・eラーニング)に対する
 投資を行う

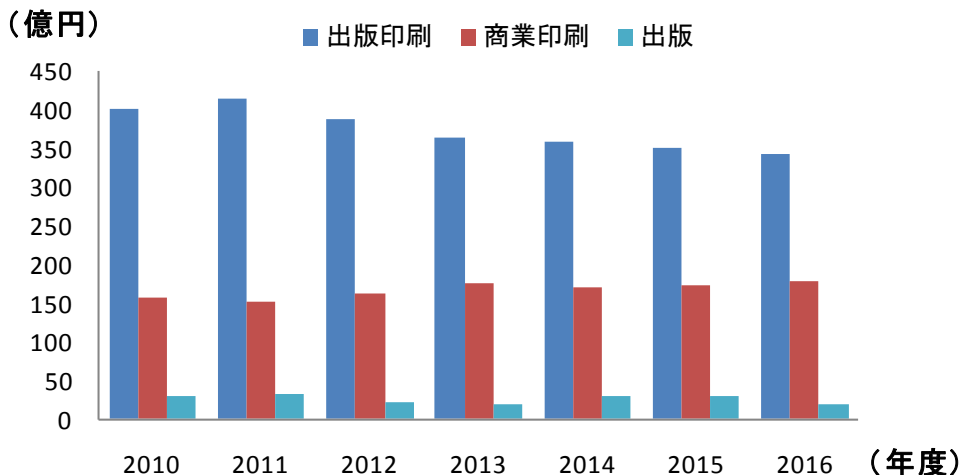
参考資料

2017年3月期決算 中期経営計画(2017年度-2019年度)
説明会資料(2017年6月1日実施)から一部抜粋

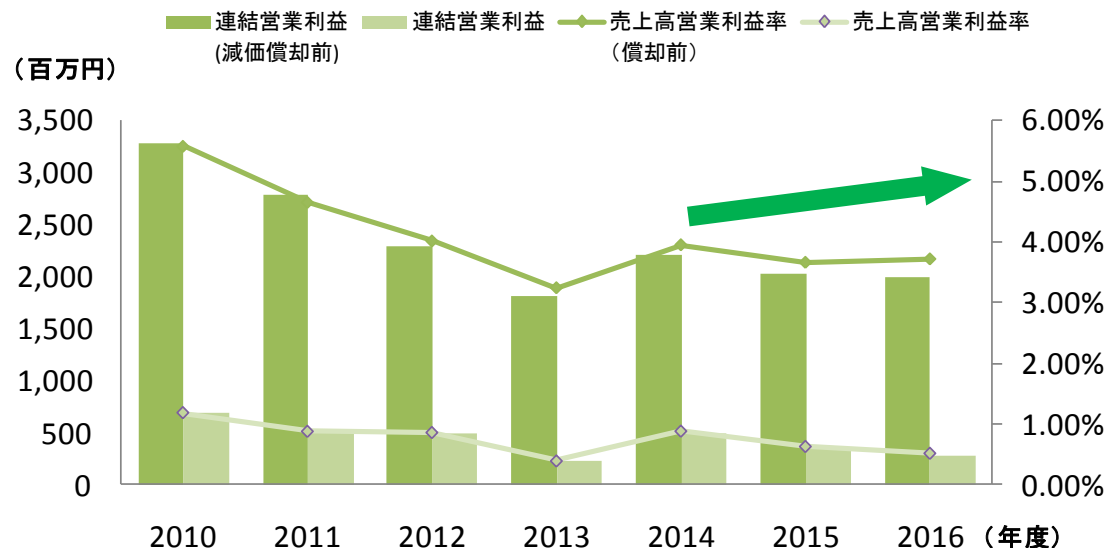
参照元：<http://www.tosho.co.jp/files/4215/0590/8411/20170602.pdf>

当社業績動向： 業界動向を上回る堅調な伸び

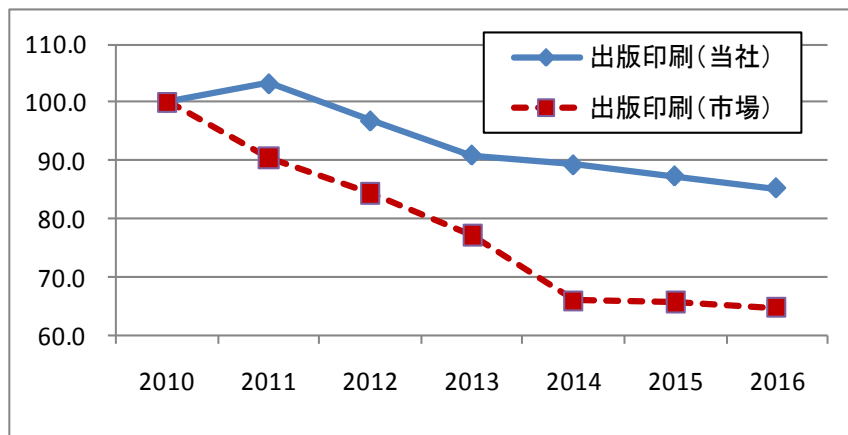
売上高推移



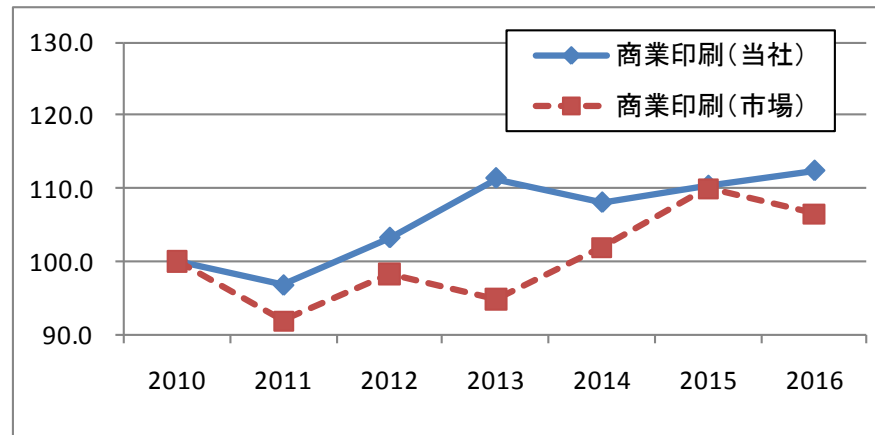
(償却前) 営業利益推移



出版印刷市場 vs 当社出版印刷売上

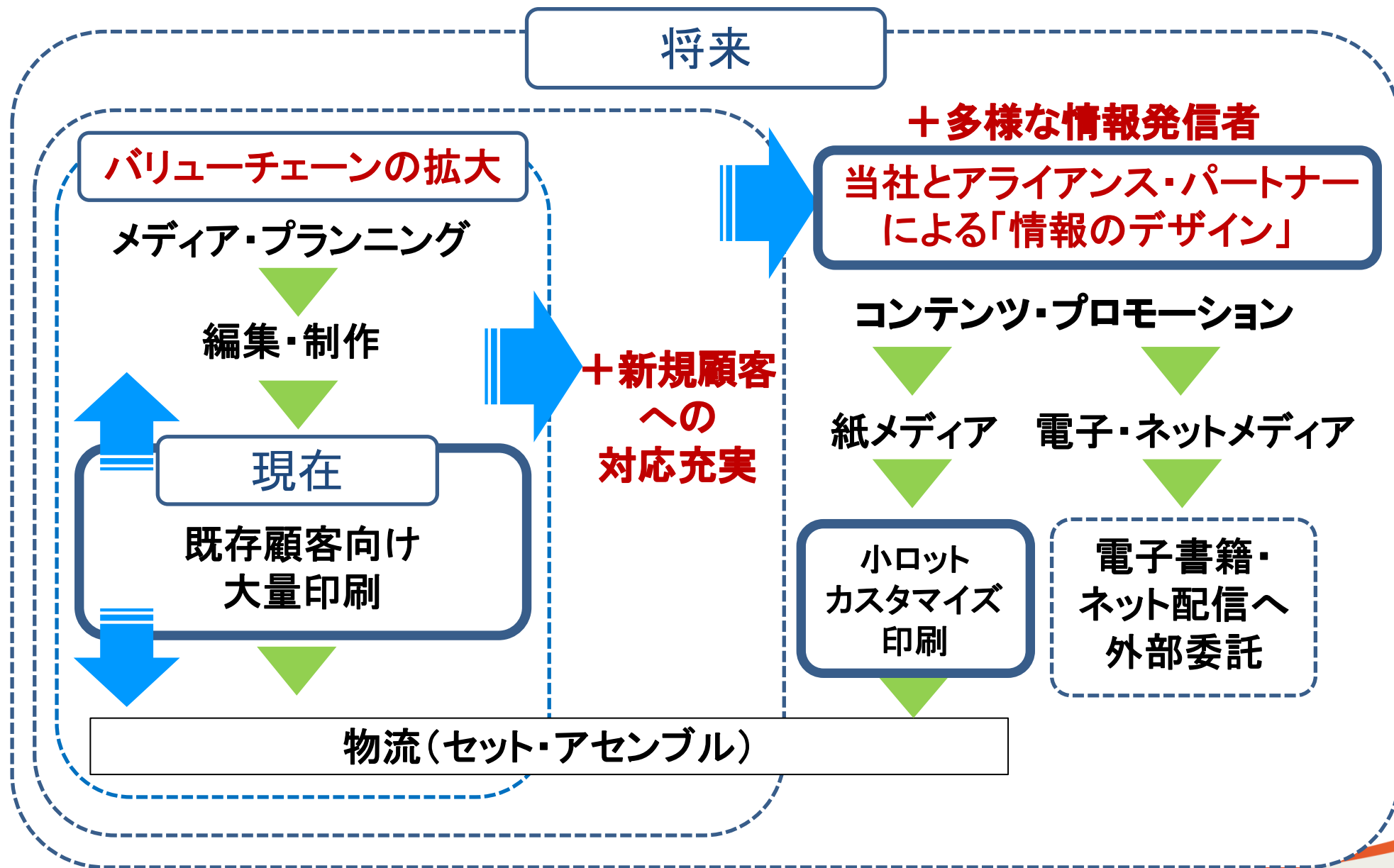


商業印刷市場 vs 当社商業印刷売上



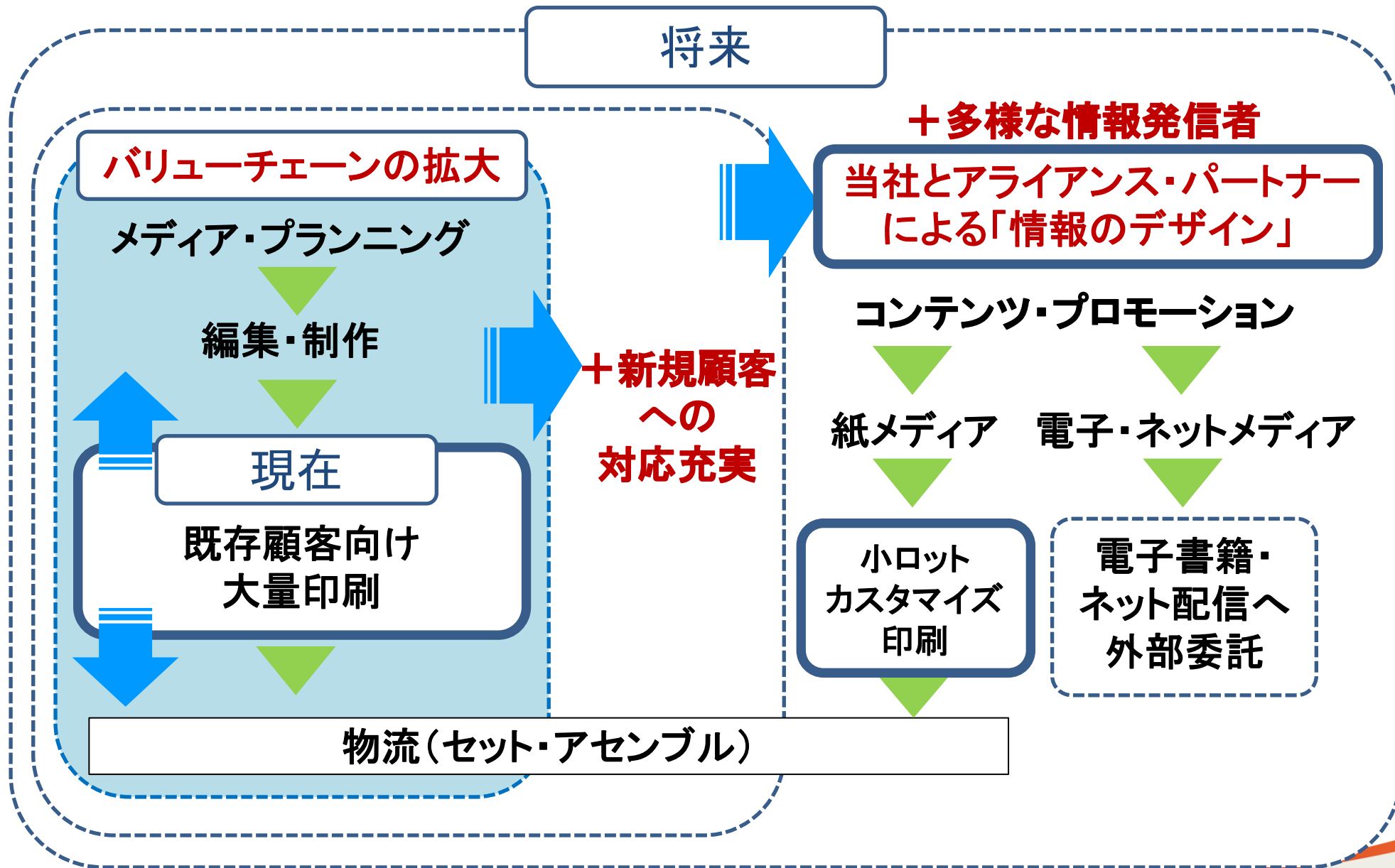
(経済産業省「生産動態統計・産業編」 2016年：2010年=100、市場=暦年、当社=年度)

中長期経営計画実現のプロセス（2017年度～2025年度）



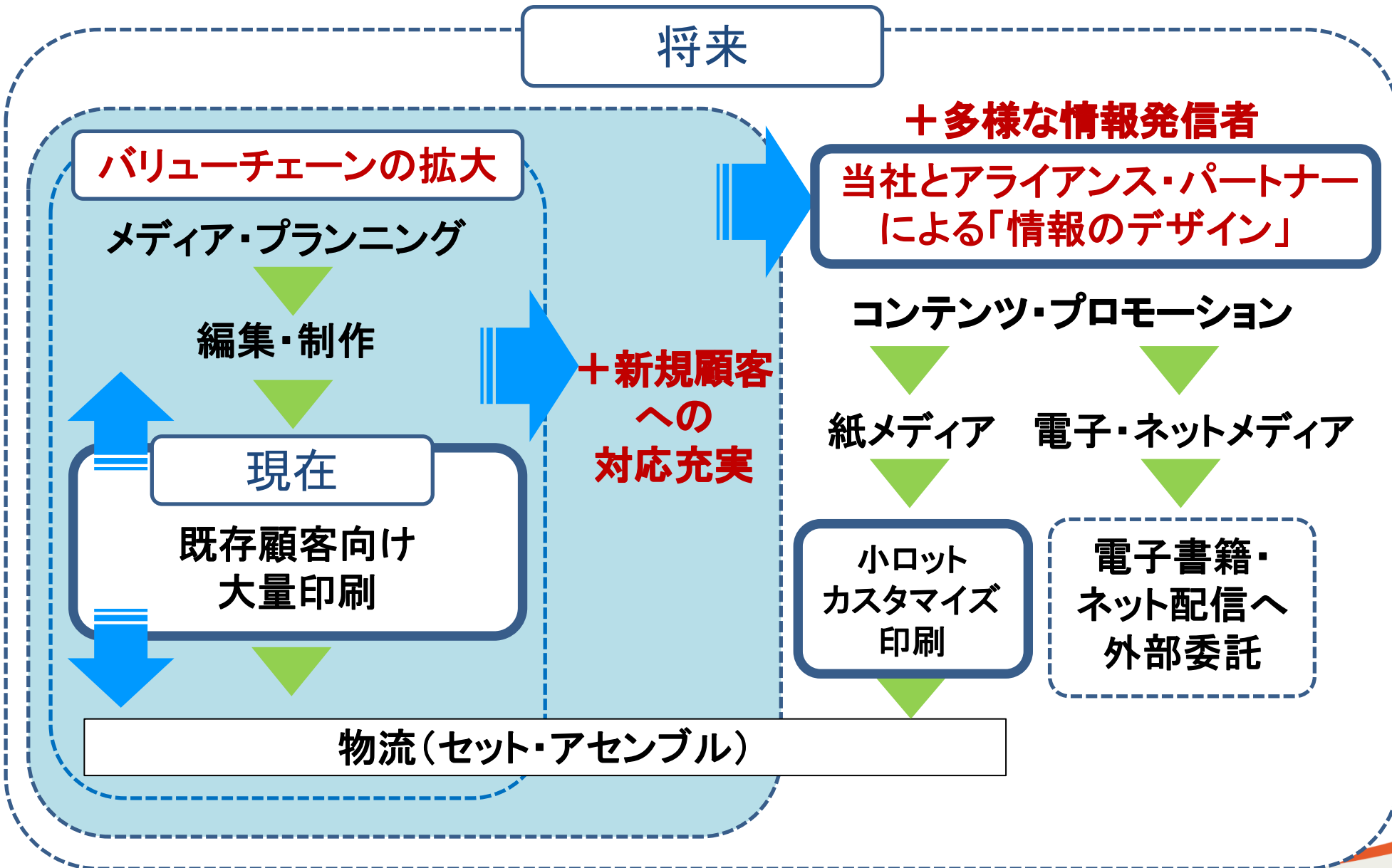
中長期経営計画 第1ステージ(2017年度～2019年度)

中長期経営計画の当初3年間・土台作り



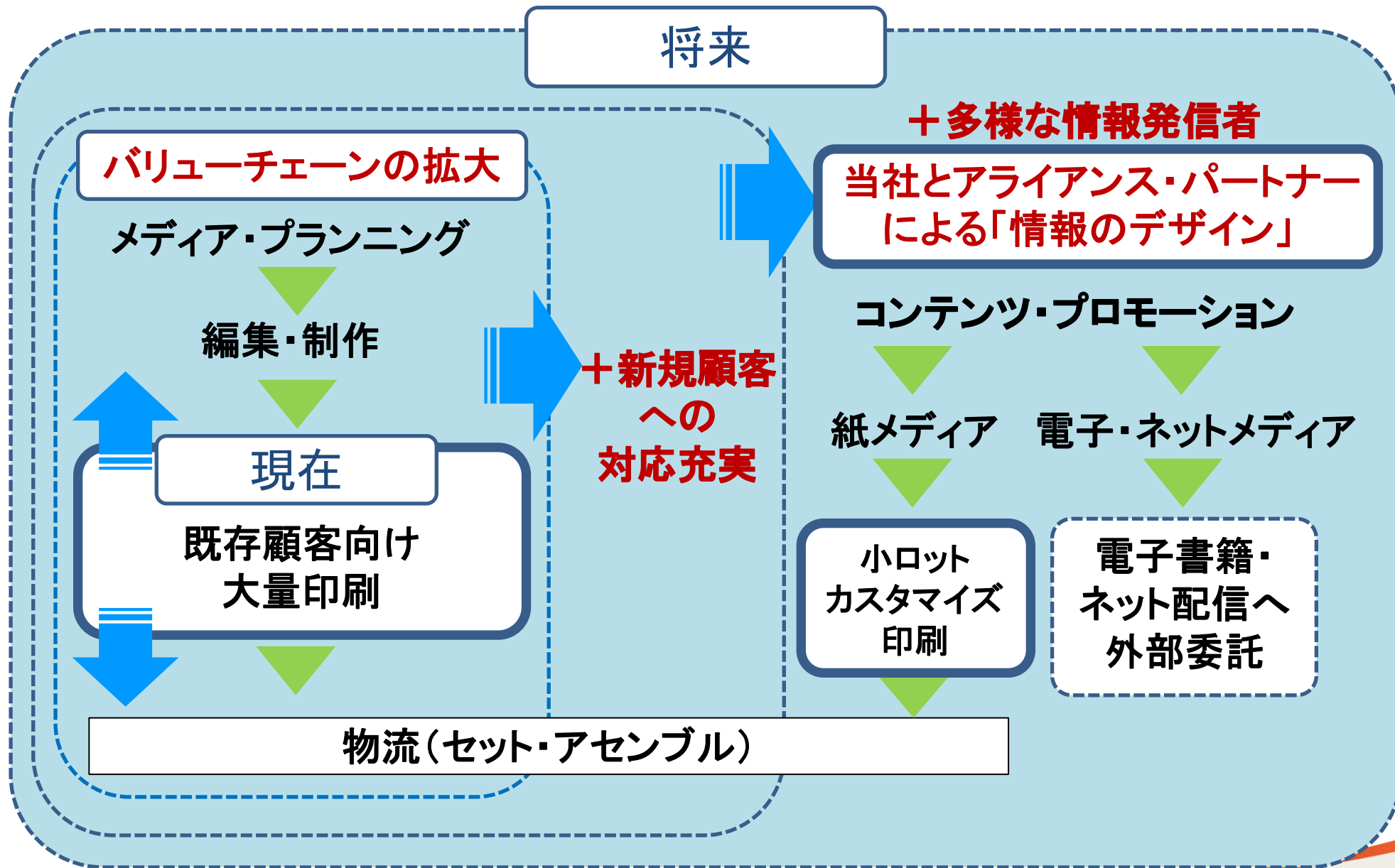
中長期経営計画 第2ステージ(2020年度～2022年度)

事業領域拡大へバリューチェーン拡大を本格化

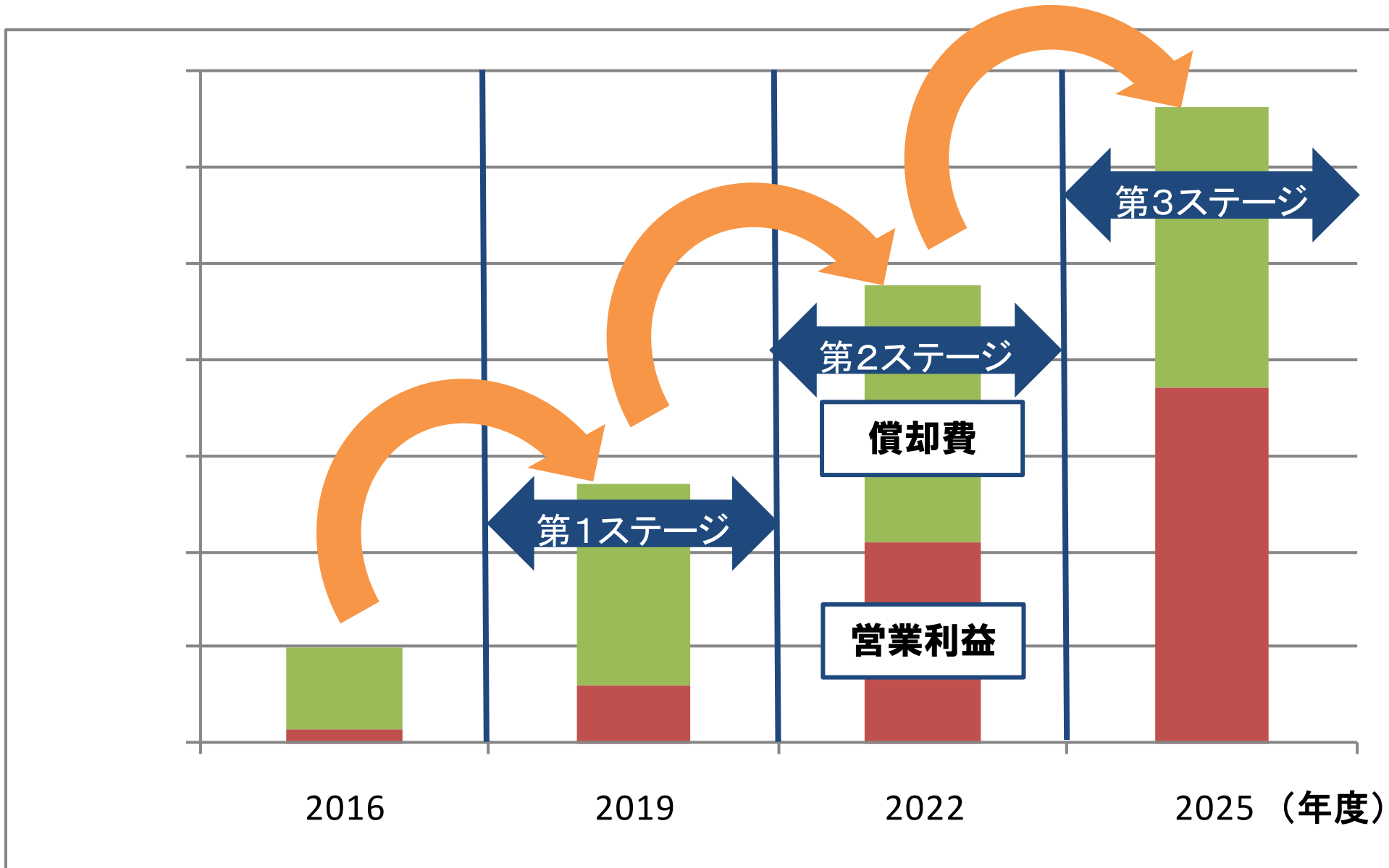


中長期経営計画 第3ステージ(2023年度～2025年度)

多様な発信ニーズを最適な形にするデザインする事業の確立



2025年度までの9年間における業績イメージ(営業利益)



設備投資の稼働状況

総額300億円を投資(2017年度～2019年度)

事業構造転換100億円＋事業領域拡大200億円

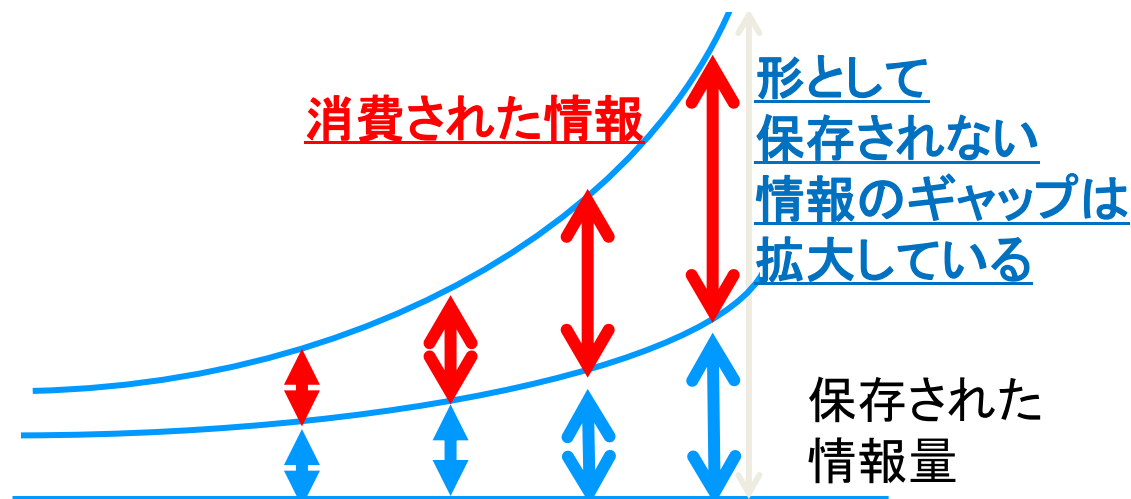
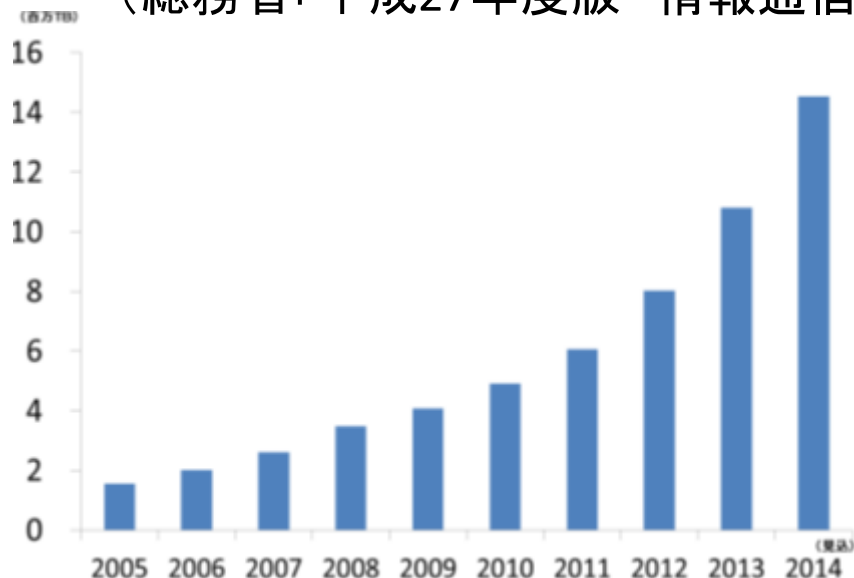
投資項目		投資額（億円）	内容
事業構造 転換	生産・ 業務効率化	100	<ul style="list-style-type: none">・ 基幹システムの全面刷新・ 製本工程の省力・省人化設備・ 小ロット向け印刷機・加工設備
	受注拡大・ 新商材開発		<ul style="list-style-type: none">・ 高付加価値印刷機・加工設備・ ショートランビジネスモデル開発
事業領域 拡大	印刷周辺 事業	200	<ul style="list-style-type: none">・ メディア・プランニング、 編集・制作、物流分野のM&A・ デジタルメディア分野への投資
	文化・教育 事業		<ul style="list-style-type: none">・ ICT教育分野への投資・ 学校図書館の事業領域拡大
合計		300	

情報発信量増加に対する情報保存の必要性は拡大している

インターネット化・デジタル化で
情報発信量は飛躍的に拡大している。

しかし、消費された情報の中には、
形として残るメディアに保存したい
ニーズが見逃されている可能性が。

データ通信量の推移
(総務省「平成27年度版 情報通信白書」)



今後、紙メディアの特長である「閲覧性」「保存性」の価値が改めて見直されるだけでなく、適切な情報に保存して最適なメディアへ届けたいニーズを汲み取ることで、当社に**新たなビジネスチャンスが創出**されると想定。

印刷業界をめぐる事業環境の変化と当社の事業改革の意義

情報加工・発信に対して大きな事業環境の変化が生まれている

変化の対象	過去～現在	現在～将来
メディア	マスメディア(不特定多数) アナログ(紙メディア)	多様なメディア(特定分野特化型) デジタル(紙メディア+電子・ネット)
発信者	法人企画部門 (出版社 or 一般企業)	多様な情報発信主体 (法人からコミュニティまで)
ニーズ	少品種大ロット	多品種小ロット・カスタマイズ

事業環境の変化に適応した
収益性強化と成長維持が喫緊の課題

- ① 合理化、コストダウンによる利益率改善
- ② サプライチェーンによる事業領域拡大、収益機会増大

中長期経営計画(2017年度～2025年度)に
よって、新たな成長軌道に乗せていく。

免責条項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

本資料には、監査を受けていない参考数値が含まれます。

お問い合わせ先：図書印刷（株）
CSR推進部 広報グループ
ir@tosho.co.jp